

日本原子力発電株式会社
社長 鷲見禎彦 様

敦賀3・4号炉増設計画に関する再質問状

若狭連帯行動ネットワーク

1月23日付「敦賀3・4号炉増設計画に関する公開質問状」に対し、2月28日付けで文書回答を頂き、有り難うございました。しかし、頂いた回答の内容は、先の質問状の趣旨とは少しずれたところもあり、ここに再質問させていただきます。再質問に際しては、先の公開質問状および貴社より頂いた文書回答を前提とし、できるだけダブらないように致しましたのでご了解下さい。つきましては、1週間程度で文書回答を頂き、それに関する直接交渉の場を設けて下さいますようお願いいたします。

1. 日本原子力発電株式会社の今後のあり方について

- (1) 貴社の1997～2000年度の販売電力単価（＝販売電力料／販売電力量）は、それぞれ9.2円/kWh、9.2円/kWh、25.5円/kWh、10.3円/kWhですが、それに相違ありませんか。電源開発株式会社の販売電力単価を同様に求めますと、10.0円/kWh、11.0円/kWh、9.7円/kWh、8.7円/kWhであり、2000年度では貴社より1.6円/kWh、15.5%も安くなっています。貴社は原子力発電のみであり、電源開発は火力と水力のみです。とくに、電源開発の火力だけをとってみますと、1997～2000年度の販売電力単価は、8.6円/kWh、9.9円/kWh、8.0円/kWh、7.2円/kWhと格安です。2000年度では、貴社の原発による販売電力単価より3.1円/kWh、30.0%も安くなっています。これで、貴社の原発発電単価が電源開発の火力発電単価よりかなり高いことは歴然としており、原発の発電原価が火力より安いとはとても言えないと思われませんが、いかがですか。

ちなみに、電源開発以外の電力会社では原発を基底負荷電源として動かすため火力発電所の稼働率は30%程度に低く抑えられています。こうして、火力発電の発電コストが意図的に高くなる条件で原発が運転されていますので、原発と火力を混在させている電力会社では、原発と火力の発電コストを単純には比較できません。火力と原発との発電コストの差は、貴社と電源開発とを比較すれば一目瞭然なのです。

- (2) 5月22日の新聞報道によれば、敦賀1号の販売電力単価は12円/kWhと高く、この料金でも利益はほとんどないとされています。これは、原発では、減価償却が終わっても、シュラウド交換など大規模工事で維持費がかかり、原発の発電コストが高つくということを改めて証明しているのではありませんか。「赤字拡大を防ぐためにも1号機の廃炉が必要な情勢となっていた」と報じられていますが、敦賀1号の販売電力量は全体の1割強にすぎず、これを廃炉にしても発電コストの高い状況は変わらないはずで、敦賀2号と東海第二の販売電力単価は現在いくらですか。
- (3) 先の公開ヒアリングで貴社は、「8,300億円、7,600億円の話だが、これはあくまで挑戦すべき目標として掲げたもので、現在この削減の中身について検討中の段階である。そういう意味では、これをベースに発電単価が幾らというのは、今の段階では示すことができない。したがって、40年間の年数でならせば、ほぼ5円90銭という目標は達成できるという説明を行った。」と回答していますが、

敦賀1号炉は30年を超え、敦賀2号と東海第二もそれぞれ16年目と24年目です。平均的には法定16年の減価償却期間が過ぎてしまったこの段階でも、貴社の原発発電コストは火力発電よりかなり高くなっています。また、ここには再処理引当金も想定再処理費の6割しか算入されず、廃炉解体引当金も安い見積もりに基づいています。東海原発では解体費用だけで930億円にも高騰しています。したがって、40年でならしても、貴社の原発は火力と比べて安くならないと結論付けることは容易ですし、5.9円/kWhなどは夢物語です。貴社の実績からどのようにして「ほぼ5円90銭という目標は達成できる」のか具体的に説明して下さい。もし、それが不可能なら、貴社は嘘をついたこととなりますが、いかがですか。

(4) 貴社が電力自由化の中で今後も生き残るためには、少なくとも電源開発の火力程度に販売電力単価を下げる必要があると思われませんが、貴社の原子力発電で30%もの値引きを行える余地はあるのですか。また、敦賀3・4号炉を仮に建設した場合に、貴社の現在保有している原発の販売電力単価より30%も値引きできる保証はあるのですか。もし、それができないとすれば、敦賀3・4号を建設しても、高い値段で電力を購入する顧客はどこもないことになりませんか。これでは貴社に競争力はなく、電力自由化の中では生き残れないことは明白ですが、いかがですか。

(5) 貴社の1999年度の販売電力単価は25.5円/kWhと異常に高くなっています。これは、事故等で貴社の原発がほとんど動いていなかったにもかかわらず、電気料金体系が貴社にだけ特別なものになっているため、販売電力料があまり下がらなかったためです。つまり、販売電力料は基本料金と従量料金とで構成されており、基本料金には資本費、定期検査等修繕費、運転維持費等の固定費が算入され、原発を持っておれば発電しなくても、それだけで一定の販売電力料が入るという特殊な電気料金体系になっていたのです。1998年度と1999年度の販売電力料および販売電力量の比較から、基本料金部分が約1300億円、従量料金部分が約500億円、したがって、基本料金は5万円/kWh、従量料金は2.5円/kWhと推定されますが、これに相違ありませんか。違うとすれば、貴社の電気料金体系の仕組みを具体的に公開して下さい。電力自由化以後の現在でも、同じ電気料金体系がとられているのですか。また、受電する電力会社の間でこれを見直す動きがあるのではありませんか。

(6) 敦賀3・4号炉を建設した場合の他社受電計画は、関西電力76.9万kW×2、中部電力61.52万kW×2、北陸電力15.38万kW×2のはずですが、北陸電力の公表した2010年までの長期供給計画では一言も触れられていません。北陸電力は志賀2号を建設中ですが、その電力を北陸電力管内では消費しきれず、半分近くを関西電力や中部電力へ売電する予定です。したがって、他社受電を行う余地はないはずですが、北陸電力が貴社から受電するとの契約は締結されているのですか。販売電力料を値下げしないと受電しないと北陸電力が主張して調整がついていないのではありませんか。

貴社の5電力会社への1999年度販売電力料の内訳は、東京電力32.3%、関西電力23.6%、中部電力21.6%、北陸電力15.8%、東北電力6.7%です。これは貴社の2000年3月末株主資本構成比（東京電力28.2%、関西電力18.5%、中部電力15.1%、北陸電力13.0%、東北電力6.1%、電源開発5.4%、その他電力3.9%、原子力産業7.7%）にほぼ比例した負担割合になっていますが、基本料金の設定と株主資本構成比との間に何か関係があるのですか。販売電力料の基本料金が株主構成比にほぼ比例して高くなっているとすれば、基本料金を下げるために持ち株を売却して株主構成比を下げることも考えられます。北陸電力がそのような動きをしていることはありませんか。

(7) 電源開発は来年度民営化に備え、海外投資・エンジニアリングなどの「卸以外の事業で対応しなければ発展はない」との方針から多角化路線を歩んでいます。ところが、貴社は原発以外に事業を行えず、卸以外では廃炉事業しかありません。「新型炉や中小型炉の開発」はそれを安価に実現できる目処がありませんし、もはや「原子力発電における新たな役割」は存在しないと云わざるを得な

い状況だと私たちは考えますが、いかがですか。

2. 敦賀3・4号炉の建設費について

- (1) 敦賀3・4号炉の建設費について「現在、目標建設費を低減する検討を行っています」とのことですが、基本設計を変える大きな設計変更はもうできないはずですが、小手先の設計変更でできることは、より安価な原材料に替えることや発注先をグローバル化して安価な入札を追求することぐらいです。7600億円を実現できる見込みはあるのですか。それとも、受電各社からの要請に応えるにはこれを実現する以外にないというせっぱ詰まった目標であり、とても実現できる見込みのない代物ではありませんか。関西電力から貴社の建設部門へ派遣されている約30名の出向社員は、この建設費見直しの検討作業においてどのような役割を果たしているのですか。
- (2) 「敦賀3, 4号機の資金調達については、合理化努力により生じた自己資金を活用するとともに、不足する資金については、社債や金融機関からの借入金により賄う予定です」という回答ですが、日本原燃が昨年度増資を株主に依頼したところ、株主97社中48社、うち銀行15社中7社に拒否されています。その拒否された増資分は結局、電力会社の負担となっています。ここに典型的に現れているように、銀行も先行き見通しのない原発関連事業への投資には二の足を踏んでいるのです。貴社の上記回答から推測すれば、資本金1200億円を増資することは不可能だと貴社は判断しているようですが、いかがですか。金融機関自身が膨大な負債を抱えており、貴社の将来像が不透明な現状では、社債の発行や金融機関からの借り入れも容易ではありません。高利の資金を調達せざるを得なくなるのは目に見えています。貴社は、長期借入金を減らしてきましたが、原発が動かなかった1999年度には100億円の社債発行を余儀なくされ、長期借入金の返済も滞っています。他方では、特殊な電気料金制度によって約300億円の剰余金が生じましたが、その後は剰余金もほとんど増えていません。莫大な建設費は、合理化努力ではとても捻出できません。7600億円ないし8300億円の建設費のほとんどを有利子負債で賄うとすれば、自己資本比率が今の30%弱から10%程度にまで下がることは必至です。廃炉引当金や再処理引当金の負債は増える一方ですから、自己資本比率がさらに悪化することは明らかです。電力各社は電力自由化に生き残るため自己資本比率を10~15%から20%へ引き上げようと必死ですが、貴社は逆に自己資本比率を下げ高利の借金生活に入ろうとしています。これではとても電力自由化時代に生き残れないのではありませんか。敦賀3・4号炉増設をも見込んだ場合の貴社の2010年度自己資本比率の目標値と敦賀3・4号炉増設のための資金調達の結果予想される利子の見積値を教えてください。
- (3) 貴社は、2010年度までに社員を160名、約1割を削減すると発表していますが、巨大な敦賀3・4号炉を建てれば、その運転・維持管理に多くの人員が必要です。東海原発と敦賀1号炉を廃炉にして運転員が浮いてくるとしても、これらの廃炉作業にも人員が必要です。人員削減は士気低下を招き、過重労働を運転員等に強いることとなります。建設コストや人員削減など、なりふり構わない発電コスト削減策は原発重大事故の危険を高めると思いますが、いかがですか。2010年度の人員配置計画を公表し、無理なく運転管理できるという根拠を具体的に示して下さい。

3. 敷地と耐震性について

- (1) 「敦賀3, 4号機のタービン建屋については、原子炉建屋と同じ堅固な岩盤に支持させる」とのことですが、それには海底を岩盤まで掘り下げてタービン建屋等を建設しなければなりません。貴社の主張を裏付ける敷地と建屋の関係を示す垂直断面図を示して下さい。
- (2) 「ボーリング調査やトンネル調査などの徹底した地質調査を行い、建設予定地の真下に活断層がな

いことを確認」したとのことですが、地下何kmまで調べたのですか。またその調査法の精度はどの程度なのですか。数kmないし10kmで地震断層の上端が止まっている場合には、今の技術ではそのような断層を発見できないはずですが、いかがですか。「建設予定地の真下」の「直下」の定義を示してください。また「ボーリング調査やトンネル調査」を建設予定地から何kmの範囲で行ったのですか。耐震設計では、スラブ内地震をどのように評価したのですか。

4 . 世界最大規模の電気出力で未経験の原子炉を敦賀で実験することについて

- (1) 「いくつかの新設計を採用していますが、これらの新設計については、設計検証のための各種試験を行い、実際のプラントに適用しても問題のないことを確認」したとのことですが、具体的にどの設計をどこで、いつ、誰が、どのように試験し、どのような根拠で実際のプラントでも問題ないと誰が結論付けたのですか。

5 . 使用済核燃料の貯蔵について

- (1) 「敦賀3, 4号機で採用を計画している燃料（最高燃焼度55,000Mwd/tの燃料）については、建設中の六ヶ所再処理施設において再処理が可能」とのことですが、六ヶ所再処理工場の設置許可申請書では1日平均では45,000Mwd/t、初期ウラン濃縮度3.5%までしか認められていません。2010年度以降に計画されている敦賀3・4号炉の高燃焼度使用済燃料が一体どのようにして六ヶ所再処理工場でも再処理できるというのですか、具体的に示して下さい。また、六ヶ所再処理工場でも再処理できるというのであれば、核燃料搬入時になぜ搬出先を明示しないのですか。
- (2) 「使用済燃料の貯蔵プールの容量は、概ね建屋の構造・配置から決まります」ということですが、それは容量の最大値が決まるという意味だと思われます。貯蔵プールの容量を小さくすれば建設費も維持費も削減できます。「あらゆる面からコスト削減を検討する」と言いながら、なぜ貯蔵プールの容量を小さくして建設費を削減しないのですか。

6 . 六ヶ所再処理工場の建設について

- (1) 昨年まで日本原燃社長だった竹内原子力委員は4月30日に「プルトニウム利用計画を明らかにした上で再処理を実施していくことが重要」と青森県の原子力政策青森賢人会議で文書回答し、プルサーマル計画が具体化していないところは再処理できないとの方針を明確にしていますが、敦賀1号の使用済核燃料をすでに六ヶ所再処理工場へ搬出している貴社はプルサーマルを具体的にどのように計画しているのですか。敦賀3・4号炉をフルMOXで運転することはないと断言できますか。
- (2) 六ヶ所再処理工場の建設費が2兆1400億円ですが、その後の設計変更や建設遅延による利子負担等を入れると3兆円に膨らむと言われ、解体を含めた総事業費は5兆円以上になると言われていますが、電力業界での試算値を公表して下さい。
- (3) 六ヶ所再処理工場が竣工し、操業を開始した場合、燃焼度に応じた再処理費の6割しか積み立てていない再処理引当金では再処理料金を払えません。一体どこから、残りの4割を賄うつもりですか。建設費が高騰して再処理単価が上がれば、再処理引当金の何倍もの再諸費が必要になりますが、その見通しを貴社はどのように算定し、どのように資金を確保する計画ですか。現在の燃焼度での再処理単価は1t当たり何億円程度ですか。一説では、総事業費は2万tUで約10兆円、したがって、5億円/tという数値も出されていますが、これは当たらずも遠からずの数字ではありませんか。

以上